

事業名		地域福祉環境整備事業				
事業の概要		地域福祉環境の充実の本町の行政を推進していく上で、非常に大きな意味を持つ。今回、地域福祉の拠点整備を行うNPO法人にその基礎となる建物購入の補助を行うことで高齢者保健福祉の充実を図るとともに、社会福祉協議会が実施する訪問介護員養成研修へ補助を行い、「安心と生きがいのある福祉のまちづくり」を目指す。 ・地域福祉空間整備事業交付金 ・訪問介護員養成研修補助金				
		事業期間	平成22年10月5日～平成23年1月7日			
		総事業費	10,690	本年度事業費	10,690	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	昨今の高齢化社会の問題は、当町においても高齢化率29.3%と高い数値に現れており、高齢者介護を取り巻く環境整備についても、介護を受ける高齢者本人の立場に立った多種多様なサービスが求められる時代になっている。とりわけ介護を受ける必要のある高齢者が、人間関係や生活環境をできるだけ維持できるような地域密着型の介護環境を整備する必要がある。 また、介護現場での専門職員の不足も問題となっており、訪問介護員養成研修を行うことで、その充実を図るものである。 これらの事業はNPO法人や社会福祉協議会が行うものであるが、地域での高齢者介護体制の充実を図るために、行政も一体となってその支援を行う必要がある。				
	事業の有効性	地域密着型の小規模多機能型居宅介護施設を整備することで、介護を受ける高齢者の負担を軽減し、地域にいながら充実した介護サービスを受けることができるようになる。 また、訪問介護員養成研修を行うことで、その増員を見込むことができ、高齢者介護の体制充実と雇用対策に繋がる。				
	事業の効率性	地域での高齢者介護体制の充実を図るために、町と福祉分野で専門的な取組を行っているNPO法人や社会福祉協議会等とが、一体となって事業を推進することで、住民ニーズに即したサービスの提供を行うことができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果 地域における福祉環境の充実を図ることで、介護を受ける高齢者と介護をする家族の負担を軽減し、地域で高齢者介護を行う気運が生まれる。				
		3 リーディング・モデル成果 昨今の高齢者介護の現状は、介護を受ける高齢者本人の立場に立った多種多様なサービスを求められる時代になっている。 今回実施する小規模多機能型居宅介護施設整備により、介護を受ける必要のある高齢者が、人間関係や生活環境をできるだけ維持できるような地域密着型の介護サービスを受けることができるようになる。 また、介護現場での専門職員の不足も問題となっており、訪問介護員養成研修を行うことで、その充実を図ることができる。				
4 広域的波及成果 特に小規模多機能型居宅介護施設整備においては、今回の事業を、地域で高齢者を支えるモデルケースとして町内他地域でも今後の展開を検討できるようになる。 また、訪問介護員養成研修を行うことで、その増員を見込むことができ、高齢者介護の体制充実と雇用対策に繋がる。						
5 行財政改革に資する成果 地域での高齢者介護体制の充実を図るために、町と福祉分野で専門的な取組を行っているNPO法人や社会福祉協議会等とが、一体となって事業を推進することで、住民ニーズに即したサービスの提供を行うことができる。						
6 その他の成果 地域福祉環境の充実の本町の行政を推進していく上で、非常に大きな意味を持つ。地域福祉の拠点整備を行うNPO法人にその基礎となる建物購入の補助を行うことで高齢者保健福祉の充実を図るとともに、社会福祉協議会が実施する訪問介護員養成研修へ補助を行い、総合計画で掲げる「安心と生きがいのある福祉のまちづくり」の実現を目指す。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。